

# 社会新報

社会民主党全国連合機関誌宣伝局

〒100-8909 東京都千代田区永田町1-8-1

週刊(水曜日発行) 定価180円 1ヵ月700円 送料160円

号外 三春版 2009.04.12

3月定例会(3月6日)一般質問、佐藤弘議員は「緊急雇用対策について」・「テレビの地上デジタル化について」質問に立ちました。  
今回はその全内容について掲載しました。

## 「緊急雇用対策について」

### 佐藤 弘議員

アメリカの金融危機に端を発した世界同時不況により、日本の景気も加速度的に悪化を続け、雇用を取り巻く情勢も益々厳しさを増してきています。

1月30日の厚生労働省の調査で、昨年10月より今年3月までに全国で約12万5千人の非正規雇用労働者の雇用喪失が見込まれ、福島県においては、4,911人全国で愛知県・長野県に続いて3番目に多い規模の非正規労働者が職を失うとの報告がなされました。

福島労働局の調べでは、中通りが3,749人、会津が766人、浜通りが396人、さらに12月までに正社員で職を失った者は730人でありました。

今なお雇用情勢は、非常に厳しい状況であります。

雇用対策については、失業を食い止めることに加え、当面の働く場を確保し、雇用不安を解消していくことだと考えます。

そこで、現在町が行っている緊急雇用対策について、次の4点について答弁願います。

- 1) 昨年10月より今年1月までの三春町における失業者数について。
- 2) 三春町の企業の現状について。
- 3) 町としての対策について。
- 4) 相談窓口に来た人数とその対処について。

以上よろしく願います。

### 吉田産業課長

1点目の三春町における失職者数につきましては、ひとつの指標として、昨年10月から今年1月までの期間中の社会保険から国民健康保険への切り替え件数は293件であり、対前年同期と比べ81件増加しており、企業等を離職された方々は増加傾向にあると推察されます。なお、郡山職業安定所管内での企業の解雇に関する情報といたしましては、平成20年10月に3件80人、11月に7件99人、12月に14件169人、平成21年1月に17件532人となっており、三春町を含めた管内立地企業の雇用情勢は極めて厳しい状況で推移しております。

2点目の町内企業の現状に関しましては、企業の方々のご協力を得て情報収集を行っておりますが、特に機械器具製造業や電子部品製造業など、製造業関係企業の方々は非常に厳しい状況下であり、一部の企業においては前年同月比で売上が1/2以下に減少するなど出ております。いずれも生産調整に伴う操業時間短縮などを実施している企業がほとんどであり、今後工場再編の時期が早まるとの企業情報もございます。また、悪化する雇用環境の中、休業に伴っての国の雇用調整助成金制度や中小企業緊急雇用安定助成金制度を活用するなど、引き続き社

内での雇用の維持・確保に向けた対策に取り組んでいる事業主の方々も数多く見受けられます。

3点目の町としての対策につきましては、町内企業各社での離職者を出さない、あるいは雇用確保に向けた取り組みとともに、町としても、直接雇用となる平成21年度での町臨時職員の採用や、国の雇用機会の緊急確保対策としての緊急雇用創出事業、さらには、企業への委託によるふるさと雇用再生特別交付金事業などを活用し、新たな雇用機会を創出するため、21年度の事業実施に向けて、当初予算に計上させてもらっております。

4点目の相談窓口に来た人数とその対応に関しお答えをいたします。町では、複雑化する社会情勢を反映しての町民の方々の悩みに関する相談に対応するため、雇用関係の相談も含めて総合生活相談窓口を設け対応を行っております。1月9日の窓口開設後、これまで概ね10数件の相談があり、その中で雇用もしくは雇用に関連した相談は、電話での対応を含めて5件ほどありました。内容はさまざまでありますけれども、いずれの相談者の方も安定した収入が得られる正社員としての雇用を希望している場合がほとんどであり、まずは職業安定所での休職登録手続きを促すとともに、必要に応じ職業安定所と相談をして情報提供を行うなどの対応を行っております。町といたしましては、引き続き町内立地企業の雇用動向の把握に努めますとともに、郡山公共職業安定所や三春町商工会等の関係諸団体との連携、情報を共有し、取り組んで参りたいと考えております。

## 佐藤 弘議員

2点ほどですね、お伺いをしたいと思うんですけれども、1点目はですね、町の対策・対応と言いますか、非常に難しいと思うんですけれども、町内(まちうち)の企業の把握、それなりに把握をしている、この企業とのですね、意見交換会と言いますか、そういう場って言うのが定期的にこう設けられているのか、ある意味ではそういう場が、やっぱり無ければ、作る必要があると思うし、今後やっぱり、そういう町内企業に、より以上に働きかけ、ある意味では情報交換を含めてやるべきではないかと、こう考えます。

2つ目は、商工会との問題もあると思うんですよね、商工会ならびに町内企業に対しての、先ほどの話から言えば、とても雇用できる現状でない、ワークシェアリングと言いますか、仕事に量についてもね、調整をしながらやっているのが現状だという答弁でしたので、そういう雇用する現状にはならない、のかなとは思いますが、やはり雇用できる、臨時的にも出来る、役場は役場としてやられているようでもありますけれども、そういう呼びかけも含めてですね、やっぱり、対応をすべきではないかと、こう思うんですけれども、その2点、今後の問題としてお聞かせを願えればと思います。

## 吉田産業課長

再質問のほうにお答えいたします。

まず1点目でございますけれども、町内の、企業等のもので、動向把握、あと、定期的に、そういうものがあるのか、というお質(ただ)しですけれども、これについては、今現在、定期的な会合は持って居りませんけれども、私ども、あるいは商工会等でですね、企業の方にお邪魔をしながら、情報交換をしてですね、いるという状況がございます。あと、先日ですけれども、労働福祉協議会の方でですね、全体的にちょっとこう、意見交換しよう、情報交換しようということで会合がございまして、私ども、出席をさせていただいてですね、情報交換をさせていただいておりますけれども、今後状況を見ながら、その辺もあの、こういった形でですね、さらに充実をさせていくのか、前向きに検討してまいりたいというふうに思っております。

あと、もう一点、町もそうですけれども、色んな事業所ですね、雇用って言いますか、少し

でも生み出していくという事ですけれども、これについてもあの、町としてもですね、色々な形で、企業の方には、色々な制度を使っていたりしながら、雇用を維持していただくということも含めてですね、新たなその、雇用といいますか、それについてもあの、生み出していただけるように、少しでもですね、町としても、呼びかけを強めてまいりたいという風に思っております。よろしく申し上げます。以上でございます。

### 佐藤 弘議員

先ほどの最初の答弁で、再質問で聞き漏らしましたので、お尋ねいたしますけれども、1月9日から窓口、雇用関係については、電話を含めて5件位と、感じとしては5件と、だいぶ少ないなど、こういう気がするんですね、それで窓口相談に、来やすいっていうか、ある意味では、そういうことを知らないのか、やはり、全体的にはかなりの非正規雇用の方がやっぱり、職を失っていると、三春においても少なからず、いると思うんですね、そういう人からの相談が、ある意味5件だって言うのは、広報の仕方っていいですか、ある意味では、三春の広報に出す、とこういう事だけじゃなく、やっぱり、緊急雇用独自のやっぱりチラシ、っていいですかね、そういうものをやっぱり、出す、そして、多くの人が相談、に出来るっていうかね、そういう体制をやっぱり作るっていうことも必要でないのかなと、5件ではな、とこう思うんですけれども、その辺についてはどう思われるのか。

### 吉田産業課長

再々質問の方にお答えいたします。

1月9日のですね、総合生活相談窓口を開設いたしまして、全体としては十数件で、先ほど申し上げましたように、雇用関係につきましては5件ございました。これまでにですね、町の広報・ホームページ等を使いながら、呼びかけをしておりますけれども、幸いなことになっていきますか、色々な形で国・県の方の、セーフティーネットといいますか、色々な制度が、徐々にですね、整ってきているのかなと、いう感じもしております。で、雇用関係につきましては、町だけではなくてですね、いろんな形で、職安も含めまして、相談の窓口が今、出来ているということもあるかと思っております。いずれにいたしましてもですね、町としても、さらに相談していただけるような、相談しやすい体制といいますか、その辺のPRも含めて、取り組みをしてまいりたいと思っております。以上でございます。

## 「テレビの地上デジタル化について」

### 佐藤 弘議員

町民の中には、「2011年には、テレビを新しくしないと見れないなんてこまんだなあ、テレビ買う金、国で出してくれればいいのに」という方は結構多いようであります。

さらに、「今までのテレビを変えれば見えんだべが」「そのまま大丈夫なんだべが」こういうような声も最近聞かれます。

現状ではほとんどが個人対応になっているようであります。

そこで、次の3点について答弁願います。

- 1) 新しいデジタル放送のテレビ局のアンテナはどこに設置されるのか。
- 2) 見にくくなったり見えなくなる地域はどこなのか、何軒くらいあるのか。
- 3) 町としての対応についてどう考えておるのか。

以上よろしく申し上げます。

**橋本総務課長**

ご質問の1点目でございますが、県内のTV放送各社が合同で、平成21年度中に、城山公園の現在のアナログアンテナが設置されている付近に、設置することで進められています。

次に2点目についてですが、総務省における、図上のシミュレーションの結果によりますと、滝桜の南側周辺が難視聴区域とされており、現在現地確認をしていると、伺っております。

3点目の町としての対応についてでございますけれども、国の対応と合わせ、この3月11日に福島県地上デジタル放送推進会議が設置され、デジタル化に向けた課題に対応することになっておりますので、その動向を踏まえて、町としても対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

**佐藤 弘議員**

TVのアンテナ、三春町としては現在上がっているUHFの、城山に上がってます、その所と同じく立てると、それだけで、充分見えるという、要するに後は、郡山からの電波なり、福島からの電波なり、色んな地域からの電波が、拾うと、こういう話になると思うんですけれども、すると、現在のUHFも1本だけですべてが見えているのか、その辺もちょっと、お聞きをしたいと思っております。

**橋本総務課長**

ご質問にありました、現在のUHF1本で見えているのかという、ご質問だったと思うんですけれども、詳細にですね、町の方でも現在、その辺について把握している事ではないんですけれども、放送各社、今回は5社ですね、5社で共同で立てると、合わせて、それらの難視区域についても、先ほど言いました様に、机上での検討、それから今後は、実際にですね、現地確認をして対応するという話を伺っておりますので、それらを踏まえて、先ほど答弁しましたように対応していきたいと考えております。以上です。

**佐藤 弘議員**

当然いろんな問題が、出てくる、見えなくなる、今まで見えたのに、とこういう話は、すべて町に来ると思うんですよね、町に来ないで、TV局とかね、国のほうに行ってもらえば、対応はいいんですけれども、町民の方はすべて町にという事で、来ますので、そういう意味での対応の仕方、今後、色々、会議も含めて、デジタル化、実際、それに向けての対応を町としてどうするのかというの、今後、されるという話ですけども、出来ればやっぱりあの、早めに早めにね、心配される方っていうのは、かなり早い内から、今からどうしたらいいべ、って話なものですから、そういうことで、対応を即、ですね、お願いをしたい、そういう体制を取って貰いたいと、いうことで、意見を述べさせていただきたい、質問を終わっていききたい。

**橋本総務課長**

この3月の町広報にもですね、今回、記事として若干述べましたけれども、国の動向とそれから、それらについて逐次ですね、町広報とそれから、色んな機会にですね、皆さんにもご説明していきたいと思っておりますので、ご理解を願います。以上です。

「5月3日は憲法記念日です。平和憲法を守りましょう!! 護憲の党 社民党」